

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - ・ソフトウェア－定額法
 - ・権利－償却期間のあるものについては定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－職員の退職金に備えるため、兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済制度規程により計算した退職給付引当金を計上している。
 - ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する額を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

- (独) 福祉医療機構退職手当共済制度、兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済制度

計算書類に対する注記

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - (a) 法人本部拠点(社会福祉事業)
 - ア 純本部
 - イ ホーリスティック社会福祉研究所
 - ウ 但馬総合事務所
 - (b) 恵生園拠点(社会福祉事業)
 - ア 恵生園(支部)
 - イ 恵生園(施設入所支援)
 - ウ 恵生園(生活介護)
 - エ 恵生園(短期入所)
 - オ 恵生園(相談支援)
 - カ あったかプラザ
 - キ グループホームめぐみ
 - ク 放課後等デイサービスめぐみ
 - (c) 真生園拠点(社会福祉事業)
 - ア 真生園(支部)
 - イ 真生園(施設入所支援)
 - ウ 真生園(生活介護)
 - エ 真生園(短期入所)
 - オ 真生園(日中一時支援)
 - カ 真生園(診療所)
 - (d) 和生園拠点(社会福祉事業)
 - ア 和生園(支部)
 - イ 和生園(就労継続B)
 - ウ グループホームもみの木
 - エ グループホームかしの木
 - オ 和生園(就労定着)
 - (e) 平生園拠点(社会福祉事業)
 - ア 平生園(支部)
 - イ 平生園(特別養護老人ホーム)
 - (f) さくらの苑拠点(社会福祉事業)
 - ア さくらの苑地域密着特養
 - イ さくらの苑短期入所生活介護
 - ウ さくらの苑地域密着通所介護
 - エ さくらの苑支部
 - (g) 高齢者グループホームわらしべ拠点(社会福祉事業)
 - ア わらしべ(支部)
 - イ わらしべ(認知症対応型共同生活)
 - (h) 北但広域療育センター拠点(社会福祉事業)
 - ア 北但広域療育センター(支部)
 - イ 北但すまいる(児童発達支援)
 - ウ 北但びあほくたん(相談支援)
 - エ 北但トゥモロー(生活介護)
 - オ 北但らみい(放課後等デイサービス)
 - (i) エスポワールこじか拠点(社会福祉事業)
 - ア エスポワールこじか(支部)
 - イ エスポワールこじか(児童発達支援)
 - (j) 神戸聖生園拠点(社会福祉事業)
 - ア 神戸聖生園(支部)
 - イ 神戸聖生園(生活介護)
 - (k) せいのいやさかだい拠点(社会福祉事業)
 - ア せいのいやさかだい(生活介護)
 - イ せいのいやさかだい(就労継続B)
 - (l) グループホームやまたいののはた拠点(社会福祉事業)
 - ア グループホームせいのいやまた
 - イ グループホームたいのはた東
 - (m) 神戸愛生園拠点(社会福祉事業)
 - ア 神戸愛生園(支部)
 - イ 神戸愛生園(施設入所支援)
 - ウ 神戸愛生園(生活介護)
 - エ 神戸愛生園(短期入所)
 - オ 神戸愛生園(診療所)
 - (n) 神戸友生園拠点(社会福祉事業)

計算書類に対する注記

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- ア 神戸友生園(支部)
- イ 神戸友生園(就労継続B)
- (o) 神戸明生園拠点(社会福祉事業)
 - ア 神戸明生園(支部)
 - イ 神戸明生園(施設入所支援)
 - ウ 神戸明生園(生活介護)
 - エ 神戸明生園(短期入所)
 - オ 神戸明生園(日中一時支援)
 - カ ケアホームきたすま
- (p) 神戸光生園拠点(社会福祉事業)
 - ア 神戸光生園(支部)
 - イ 神戸光生園(就労継続B)
 - ウ 神戸光生園(生活介護)
 - エ 神戸光生園(就労定着)
- (q) 自立センターひょうご拠点(社会福祉事業)
 - ア 自立センターひょうご(支部)
 - イ 自立センターひょうご(生活介護)
- (r) ひょうごデイサービスセンター(障害支援事業) 拠点(社会福祉事業)
 - ア 障がい者デイセンターひょうご(生活介護)
 - イ 障がい者デイセンターひょうご(就労継続B)
 - ウ インクルージョンひょうご(生活介護)
 - エ アクシスひょうご(短期入所)
 - オ アクシスひょうご(日中一時)
 - カ 障がい者デイセンターひょうご(支部)
- (s) ひょうご障害者相談支援事業(社会福祉事業)
 - ア ひょうご障害者相談支援センター
 - イ 神戸市発達障害者中部相談窓口
 - ウ 神戸市障害者基幹相談支援センター
- (t) ワークセンターひょうご拠点(社会福祉事業)
 - ア ワークセンターひょうご(支部)
 - イ ワークセンターひょうご(就労移行)
 - ウ ワークセンターひょうご(就労定着)
 - エ 神戸障害者就業・生活支援センター(生活支援)
 - オ 神戸障害者就業・生活支援センター(雇用安定)
 - カ しごとサポート中部
 - キ 障害者就職拡大推進事業
- (u) ワークセンターわかまつ拠点(社会福祉事業)
 - ア ワークセンターわかまつ(就労継続B)
- (v) きたすま障害者相談支援事業拠点(社会福祉事業)
 - ア きたすま障害者相談支援センター
- (w) グループホームたもんふくだ拠点(社会福祉事業)
 - ア グループホームみなみたもん
 - イ グループホームふくだ
- (x) 神戸聖隷総合相談センター(社会福祉事業)
 - ア 神戸聖隷総合相談センター
- (y) グループホーム南落合拠点(社会福祉事業)
 - ア グループホーム南落合
- (z) グループホームアリエッタ北須磨拠点(社会福祉事業)
 - ア グループホームアリエッタ北須磨
- (aa) グループホームのぞみ
 - ア グループホームのぞみ
- (ab) 北但広域療育センター拠点(公益事業)
 - ア 北但(風クリニック)
 - イ ひょうご発達障害者支援センター豊岡ランチ
- (ac) 中部在宅障害者福祉センター拠点(公益事業)
 - ア 中部在宅障害者福祉センター
- (ad) 伊川谷土地拠点(収益事業)
 - ア 伊川谷土地

計算書類に対する注記

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	263,445,489			263,445,489
建物	2,651,763,613	6	171,744,956	2,480,018,663
定期預金				
投資有価証券				
合計	2,915,209,102	6	171,744,956	2,743,464,152

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

円

計

円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	263,445,489		263,445,489
建物	6,058,477,891	3,578,459,228	2,480,018,663
定期預金			
投資有価証券			
土地	113,167,831		113,167,831
建物	318,693,915	175,690,286	143,003,629
構築物	200,607,798	143,088,273	57,519,525
機械及び装置	22,119,035	20,083,987	2,035,048
車輛運搬具	76,643,508	74,430,457	2,213,051
器具及び備品	626,431,783	505,841,901	120,589,882
建設仮勘定			
有形リース資産	14,861,000	1,219,489	13,641,511
権利	21,713,414	4,324,333	17,389,081
ソフトウェア	52,919,221	31,000,735	21,918,486
無形リース資産			
合計	7,769,080,885	4,534,138,689	3,234,942,196

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	606,563,504		606,563,504
合計	606,563,504		606,563,504

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
利付国債（10年）第334回	100,996,493	100,130,000	△866,493
第1回三菱UFJフィナンシャルグループ 劣後免除特約付	100,000,000	100,090,000	90,000
第70回三菱UFJリース社債	100,000,000	99,750,000	△250,000
みずほ証券・神戸製鋼所クレジットリンク	100,000,000	99,960,000	△40,000
ソフトバンクグループ株式会社第53回無担保社債	130,000,000	130,026,000	26,000
第9回みずほフィナンシャルグループ 劣後社債	99,992,164	99,250,000	△742,164
第57回電源開発社債	99,823,835	98,550,000	△1,273,835
第29回JFEホールディングス無担保社債	99,519,000	98,019,800	△1,499,200
合計	830,331,492	825,775,800	△4,555,692

計算書類に対する注記

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 特別損失として、元職員からの損害賠償請求に基づく解決金18,380,000円を計上した。
- (2) 2023年9月15日付けで当法人を被告とし、元職員から地位確認及び損害賠償を求める訴訟が提訴された。